

平成17年12月期 決算短信（連結）

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長
問合せ責任者 役職名 財務経理チーム

氏名 長谷川 耕造
氏名 羽 生 裕明
TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成18年2月9日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|--------|------|--------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年12月期 | 15,453 | (10.1) | 597 | (46.6) | 838 | (143.0) |
| 16年12月期 | 14,036 | (4.4) | 407 | (△8.1) | 344 | (75.6) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 | |
|---------|-------|---------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|-----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | % | % | % | |
| 17年12月期 | 417 | (124.9) | 59 | 37 | 59 | 23 | 6.4 | 6.2 | 5.4 |
| 16年12月期 | 185 | (77.8) | 26 | 54 | 26 | 46 | 3.0 | 2.8 | 2.5 |

- (注) ① 持分法投資損益 17年12月期 — 百万円 16年12月期 — 百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 7,032,234株 16年12月期 6,994,651株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 |
| 17年12月期 | 14,282 | 6,826 | 47.8 | 962 |
| 16年12月期 | 12,830 | 6,188 | 48.2 | 884 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 7,089,760株 16年12月期 6,994,090株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年12月期 | 1,411 | △2,330 | 283 | 1,020 |
| 16年12月期 | 1,040 | △1,038 | 66 | 1,550 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 7,800 | 145 | 110 | 11 |
| 通期 | 16,808 | 845 | 774 | 353 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円83銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. 自分と家族と社会に対して責任を持つ」「2. 私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ、株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジをして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただき所存であります。

また、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、企業価値の増大を実現することを目標としております。

経営計画及び年度予算において、売上高の増加と営業利益率の向上を目標とした設定を行っております。その目標を達成するため、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断の努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金等の経営資源の効率的な投入を行ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時の目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを運営しておりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、定率減税の縮小や消費税、年金などの将来不安から個人消費の大幅な拡大は期待できず、付加価値を求めた消費行動は一段と高まることが予測されます。また、成熟市場の中、同業他社との競争のみならず、急成長の中食市場との競合など、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われまます。

こうした中、この厳しい環境下でも持続的な成長を続けて行くためには、ますます高まる食へのこだわりと多様なニーズを的確に捉えていかねばなりません。当社グループといたしましては、既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上を行い、足元を固めることに集中してまいりましたが、更なるブランド力の強化を引き続き行ってまいります。加えて、風化しない独自の業態の開発を推し進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方及び施策の実施状況

当社グループは、経営のスピードを高めて常に時代に先駆けること、また法令を遵守し、透明度の高い経営に努め、これにより株主価値を高めることを目指しており、経営を客観的にチェックするために、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してまいりました。

- ・平成16年の定時株主総会決議によって、委員会等設置会社に移行いたしました。現在、取締役は社外取締役3名・社内取締役1名の4名とし、十分な議論及び経営の透明性を確保しております。
- ・取締役会は少なくとも3ヶ月に1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・社外取締役は、独立した立場で客観的に経営執行を監督し、社内取締役は、グループ全体を把握する代表執行役とし、社外取締役に対して直接の説明責任を負います。
- ・監査委員会は、3名全員を社外取締役とし経営執行からの最大限の独立性を保ちます。指名委員会及び報酬委員会は、社外取締役3名・社内取締役1名で構成し、各委員会の議長は社外取締役としております。
- ・執行役は、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行に専念し、経営のスピードを一層高め、成果達成の責任を担います。実質的な業務執行上の意思決定は、月2回開催する全店参加の店長会議で行います。

当社グループは、引き続き迅速な意思決定と的確な業務執行を推進し、かつその監視体制の一層の強化を段階的に確実に図ってまいります。また、「当社のモットー」をよりどころとして、コンプライアンスを徹底しております。さらに、平成16年4月にはヘルプラインを設け、全ての従業員から生の情報が伝えられる仕組みをつくりました。

a. 当社のモットー

「公正さと規律」

徹底した情報公開、権力を使わない経営、社内評議システム

「個人の意思の尊重」

自己申告に基づいた人事、権限委譲、自己責任、自己主張の自由

「実力主義の徹底」

徹底した競争、信賞必罰、公正な実績評価

b. 徹底した情報公開

公正さと規律を保つため、当社では、全ての情報（経営戦略上やむをえない場合を除く）が社内ネットワークを通じて公開されており、全ての従業員が情報を閲覧することができます。

c. 独自の採決方法

当社では権力を使わない経営を目指しており、民主主義のシステムを適用しております。月2回行われる全店参加の店長会議が実質的な経営会議として機能しており、人事、出店、メニューなど、さまざまな議題について、議論を行います。執行役は議題を白紙に戻す権利を有するのみで、誰もが議題の提出権を有します。すべての議題は、代表執行役社長から新任の店長にいたる全出席者の多数決をもって採決しております。

- ・当社グループでは、顧問弁護士と緊密な関係を維持し、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。会計監査人は清明監査法人を選任し、定期的な監査のほか、随時相談をし、会計処理の透明性と

正確性の向上に努めております。税務関連業務に関しましても、税理士と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要記載すべき利害關係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年度は7回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

4. 役員報酬区分

| 区分 | 人数 | 支給額 |
|-----|----|---------|
| 取締役 | 3名 | 3.6百万円 |
| 執行役 | 2名 | 37.8百万円 |
| 計 | 5名 | 41.4百万円 |

(注) 1. 取締役と執行役を兼任する者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。なお、期末現在の人員は、取締役4名、執行役1名であります。

2. 執行役の支給人員及び支給額には、平成17年6月に辞任した執行役が含まれております。

3. 上記のほか、使用人兼務執行役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を次のとおり支給しております。

使用人兼務執行役 1名 10.1百万円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上による設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、年金問題や増税などの先行きの不安感から個人消費は回復の勢いに欠ける状況が続いております。

外食産業におきましては、市場規模の横ばいが続く中、同業他社との競争のみならず、コンビニエンスストアの弁当などの中食市場との競争が続き、各社とも既存店売上が低迷する状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、マネジメントチームのレベルアップ、スリム化など、組織力の強化を行い、「企業理念」の認識を徹底し、スタッフ一人ひとりの志気を上げ、売上、利益の向上に努めてまいりました。また、「健康、安全志向と感激頂ける味覚」を追求し、メニューの改善、新メニューの開発など積極的に実施するとともに、お客様の多様化するニーズに対応した食材、サービス、雰囲気づくりなどの改善を行い、差別化を進めて競争力の向上を図ってまいりました。

設備投資では、将来への成長の礎として新業態の開発に取り組むとともに、不採算店舗の収益性向上にも積極的に取り組んでまいりました。11月にイタリアンレストラン「カフェ ラ・ボエム」のコンセプトを基に、ヘルシーで手作り感のある料理を提供する「ラ・ボエム クアリタ」を渋谷区宇田川町に出店いたしました。12月には沖縄に続く地方出店といたしまして「ラ・ボエム クアリタ」と「権八」を福岡市中央区天神に出店いたしました。一方で業績が低迷していた2店舗を閉店いたしております。この結果、当連結会計年度末の総店舗数は59店舗と前連結会計年度末から1店舗の増加となりました。

以上の結果、既存店売上高は前年同期比0.6%減と依然厳しい状況ではございますが、前年に出店した大型店や「権八」の売上増などの寄与により、当連結会計年度の売上高は154億53百万円（前年同期比10.1%増）となりました。売上高をコンセプト（営業形態）別にみると「ラ・ボエム」は42億92百万円（同3.3%増）、「ゼスト」は16億62百万円（同1.1%減）、「モンsoonカフェ」は37億86百万円（同2.0%増）、「権八」は31億76百万円（同11.1%増）、「ディナーレストラン」は13億19百万円（同2.2%増）、「パスタジオ」（注）は2億39百万円（同102.9%増）、「フードコロシウム」（注）は7億17百万円、「その他」は2億57百万円（同36.4%増）となりました。

（注）「パスタジオ」「フードコロシウム」は平成16年12月期に立ち上げた新業態です。

また、利益につきましては、営業利益5億97百万円（同46.6%増）、経常利益は為替差益2億57百万円を営業外収益に計上したことを主因に8億38百万円（同143.0%増）、当期純利益は4億17百万円（同124.9%増）となりました。

(2) 財政状態

1. 資産、負債及び資本

当連結会計年度末における総資産は14億2,820百万円となり、前年同期と比較して14億5,100百万円の増加となりました。増減の主な内容は以下のとおりです。流動資産は現金及び預金が4億9,100百万円減少、売掛金が5,400百万円、繰延税金資産が7,500百万円増加し、2億6,900百万円の減少となりました。固定資産は新規出店を主因とする建物及び構築物が3億4,100百万円、建設仮勘定が6億4,400百万円、連結子会社の土地取得で6億3,300百万円増加し、17億2,100百万円の増加となりました。負債は短期借入金が17億円減少、1年以内返済予定長期借入金が3億8,400百万円、未払法人税が3億3,200百万円、長期借入金が16億9,000百万円の増加などにより、8億1,200百万円の増加となりました。株主資本は利益剰余金が3億3,800百万円、為替換算調整勘定が1億9,000百万円増加し、6億3,800百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は47.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー： 14億1,100百万円

投資活動によるキャッシュ・フロー：△2億3,000百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー： 2億8,300百万円

現金及び現金同等物期末残高： 10億2,000百万円

営業活動につきましては、税金等調整前当期純利益の増加などにより得られた資金は、前年同期比3億7,100百万円増加となりました。

投資活動につきましては、当期に出店した店舗と次期以降に開店を予定している店舗の設備投資や土地取得などにより資金を使用した結果、前年同期比12億9,100百万円減少となりました。

財務活動につきましては、前年支出の社債の償還がなくなったことなどにより、2億1,700百万円増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ5億2,900百万円減少し、10億2,000百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成13年 | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 株主資本比率 | 48.5% | 45.4% | 50.5% | 48.2% | 47.8% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 76.4% | 26.6% | 35.2% | 40.2% | 57.6% |
| 債務償還年数 | 4.3年 | 12.3年 | 3.5年 | 4.3年 | 3.4年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 11.6倍 | 6.1倍 | 18.2倍 | 23.4倍 | 18.6倍 |

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び社債利息の支払額を使用しております。

(3) 2006年通期の見通し

2006年におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復に向うと思われませんが、世界経済の動向や原油価格など不透明な要因があります。個人消費も定率減税の縮小や消費税、年金などの将来不安から大幅な拡大は期待できず、付加価値を求めた消費行動は一段と高まることが予測されます。消費者の動向に大きく左右される外食産業におきましては、引き続き厳しい経営環境におかれるものと思われま

当社グループの2006年通期の連結業績見通しにつきましては、売上高168億8百万円（前期比8.8%増）、営業利益8億45百万円（同41.7%増）、経常利益7億74百万円（同7.6%減）、当期純利益3億53百万円（同13.3%減）を見込んでおります。

出店計画といたしまして、3月に大型フードコート「フードコロシウム」を東京都町田市に、6月には「権八」を米国カリフォルニア州に新規出店することを予定しております。

なお、創業時期に出店いたしました「カフェ ラ・ボエム 原宿」「ゼスト キャンティーナ 原宿」が家主の事情により、2月28日の閉店を予定しており、パスタ専門店「パスタジオ」は収益改善が見込めないため上期中に業態変更を予定しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 比較増減 | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | | | 2,606,192 | | 2,115,145 | | △491,047 |
| 2 | | | 407,406 | | 462,054 | | 54,648 |
| 3 | | | 214,455 | | 204,787 | | △9,667 |
| 4 | | | 128,531 | | 157,043 | | 28,511 |
| 5 | | | 61,419 | | 136,501 | | 75,082 |
| 6 | | | 100,020 | | 172,610 | | 72,589 |
| | | | — | | — | | — |
| | | | 3,518,026 | 27.4 | 3,248,144 | 22.7 | △269,882 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) | ※1 | 7,667,165 | | 8,668,172 | | 1,001,007 | |
| | | 3,390,614 | 4,276,550 | 4,049,992 | 4,618,180 | 659,377 | 341,629 |
| (2) | | 10,968 | | 12,031 | | 1,062 | |
| | | 10,135 | 832 | 11,464 | 567 | 1,328 | △265 |
| (3) | | 1,537,977 | | 1,685,657 | | 147,680 | |
| | | 992,070 | 545,906 | 1,174,408 | 511,249 | 182,337 | △34,657 |
| (4) | ※1 | | 2,056,164 | | 2,689,257 | | 633,092 |
| (5) | | | 744,596 | | 1,388,957 | | 644,361 |
| | | | 7,624,051 | 59.4 | 9,208,211 | 64.5 | 1,584,160 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) | | | 63,866 | | 49,067 | | △14,798 |
| (2) | | | 10,575 | | 10,575 | | — |
| (3) | | | 2,205 | | 30,817 | | 28,612 |
| (4) | | | 928 | | 846 | | △81 |
| | | | 77,574 | 0.6 | 91,306 | 0.6 | 13,732 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) | | | 19,251 | | 30,752 | | 11,501 |
| (2) | | | 20,662 | | 15,560 | | △5,102 |
| (3) | | | 49,260 | | 48,976 | | △283 |
| (4) | | | 1,522,038 | | 1,639,171 | | 117,133 |
| | | | 1,611,212 | 12.6 | 1,734,460 | 12.2 | 123,248 |
| | | | 9,312,838 | 72.6 | 11,033,979 | 77.3 | 1,721,141 |
| | | | 12,830,864 | 100.0 | 14,282,123 | 100.0 | 1,451,259 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 比較増減 | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 534,080 | | 537,829 | | 3,749 | |
| 2 短期借入金 | | 1,700,000 | | — | | △1,700,000 | |
| 3 1年以内返済予定 長期借入金 | ※1 | 1,061,216 | | 1,446,207 | | 384,991 | |
| 4 未払金 | | 692,050 | | 647,728 | | △44,322 | |
| 5 未払費用 | | 602,621 | | 760,090 | | 157,468 | |
| 6 未払法人税等 | | 96,933 | | 429,897 | | 332,963 | |
| 7 未払消費税等 | | 60,799 | | 113,910 | | 53,110 | |
| 8 預り金 | | 32,113 | | 30,109 | | △2,003 | |
| 9 店舗閉鎖損失引当金 | | — | | 32,091 | | 32,091 | |
| 10 その他 | | 36,563 | | 14,266 | | △22,296 | |
| 流動負債合計 | | 4,816,378 | 37.6 | 4,012,130 | 28.1 | △804,247 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 1,757,392 | | 3,366,767 | | 1,609,375 | |
| 2 退職給付引当金 | | 50,851 | | 58,465 | | 7,614 | |
| 3 長期前受収益 | | 8,708 | | — | | △8,708 | |
| 4 店舗閉鎖損失引当金 | | — | | 10,000 | | 10,000 | |
| 5 その他 | | 9,306 | | 7,910 | | △1,395 | |
| 固定負債合計 | | 1,826,258 | 14.2 | 3,443,144 | 24.1 | 1,616,886 | |
| 負債合計 | | 6,642,636 | 51.8 | 7,455,275 | 52.2 | 812,638 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — | — | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 1,205,000 | 9.4 | 1,217,377 | 8.6 | 12,377 | |
| II 資本剰余金 | | 1,860,000 | 14.5 | 1,872,377 | 13.1 | 12,377 | |
| III 利益剰余金 | | 3,304,739 | 25.7 | 3,643,464 | 25.5 | 338,724 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 9,209 | 0.1 | 16,029 | 0.1 | 6,820 | |
| V 為替換算調整勘定 | | △104,158 | △0.8 | 86,505 | 0.6 | 190,663 | |
| VI 自己株式 | ※3 | △86,562 | △0.7 | △8,905 | △0.1 | 77,657 | |
| 資本合計 | | 6,188,227 | 48.2 | 6,826,848 | 47.8 | 638,620 | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 12,830,864 | 100.0 | 14,282,123 | 100.0 | 1,451,259 | |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 比較増減 | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|------------|-------|---------|-----------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | | |
| I 売上高 | | | 14,036,267 | 100.0 | | 15,453,202 | 100.0 | | 1,416,935 |
| II 売上原価 | | | 12,690,962 | 90.4 | | 13,799,661 | 89.3 | | 1,108,698 |
| 売上総利益 | | | 1,345,304 | 9.6 | | 1,653,541 | 10.7 | | 308,236 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1 信販手数料 | | 115,223 | | | 127,890 | | | 12,667 | |
| 2 役員報酬 | | 56,250 | | | 41,400 | | | △14,850 | |
| 3 給料手当 | | 393,916 | | | 419,389 | | | 25,473 | |
| 4 賞与 | | 27,096 | | | 40,945 | | | 13,849 | |
| 5 地代家賃 | | 44,186 | | | 47,876 | | | 3,690 | |
| 6 その他 | | 301,280 | 937,953 | 6.7 | 378,950 | 1,056,453 | 6.8 | 77,669 | 118,500 |
| 営業利益 | | | 407,351 | 2.9 | | 597,088 | 3.9 | | 189,736 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 27,854 | | | 41,723 | | | 13,869 | |
| 2 為替差益 | | — | | | 257,474 | | | 257,474 | |
| 3 債務消滅益 | | 5,438 | | | — | | | △5,438 | |
| 4 その他 | | 17,837 | 51,130 | 0.4 | 17,940 | 317,139 | 2.0 | 103 | 266,008 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 47,681 | | | 73,323 | | | 25,641 | |
| 2 シンジケートローン 手数料 | | 6,364 | | | — | | | △6,364 | |
| 3 為替差損 | | 58,339 | | | — | | | △58,339 | |
| 4 その他 | | 1,182 | 113,568 | 0.8 | 2,809 | 76,132 | 0.5 | 1,626 | △37,435 |
| 経常利益 | | | 344,914 | 2.5 | | 838,094 | 5.4 | | 493,180 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 602 | | | — | | | △602 | |
| 2 新株引受権戻入益 | | 6,464 | | | — | | | △6,464 | |
| 3 営業補償金 | | — | 7,066 | 0.0 | 130,000 | 130,000 | 0.8 | 130,000 | 122,933 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※1 | 3,096 | | | 16,144 | | | 13,048 | |
| 2 店舗閉鎖損失 | ※2 | — | 3,096 | 0.0 | 119,571 | 135,716 | 0.8 | 119,571 | 132,620 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 348,883 | 2.5 | | 832,378 | 5.4 | | 483,494 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 178,379 | | | 484,990 | | | 306,610 | |
| 法人税等調整額 | | △15,099 | 163,280 | 1.2 | △70,113 | 414,876 | 2.7 | △55,014 | 251,595 |
| 当期純利益 | | | 185,603 | 1.3 | | 417,501 | 2.7 | | 231,898 |

③ 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 比較増減 | |
|-----------|-----------------|---|-----------|---|---------|---------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 1,860,000 | 1,860,000 | | | — |
| II | 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 | 増資による新株式の 発行 | | — | 12,377 | | | 12,377 |
| III | 資本剰余金期末残高 | | 1,860,000 | 1,872,377 | | | 12,377 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 3,154,111 | 3,304,739 | | | 150,627 |
| II | 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 | 当期純利益 | 185,603 | 185,603 | 417,501 | 417,501 | 231,898 | 231,898 |
| III | 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 | 配当金 | 34,976 | | 34,970 | | △5 | |
| 2 | 自己株式処分差損 | — | 34,976 | 43,806 | 78,776 | 43,806 | 43,800 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 3,304,739 | 3,643,464 | | | 338,724 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 比較増減 |
|----------------------|----------|---|---|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 348,883 | 832,378 | 483,494 |
| 2 減価償却費 | | 732,047 | 842,986 | 110,939 |
| 3 退職給付引当金の増減額 | | 10,836 | 7,614 | △3,221 |
| 4 受取利息及び受取配当金 | | △27,854 | △41,723 | △13,869 |
| 5 支払利息及び社債利息 | | 47,681 | 73,522 | 25,841 |
| 6 為替差損益 | | 58,339 | △257,474 | △315,813 |
| 7 店舗閉鎖損失 | | — | 116,206 | 116,206 |
| 8 売上債権の増減額 | | △25,413 | △54,648 | △29,234 |
| 9 たな卸資産の増減額 | | △10,289 | 9,667 | 19,957 |
| 10 仕入債務の増減額 | | 32,359 | 3,749 | △28,610 |
| 11 その他 | | 78,039 | 83,804 | 5,765 |
| 小計 | | 1,244,629 | 1,616,083 | 371,453 |
| 11 利息及び配当金の受取額 | | 27,815 | 41,756 | 13,940 |
| 12 利息の支払額 | | △42,525 | △75,865 | △33,340 |
| 13 社債利息の支払額 | | △1,989 | — | 1,989 |
| 14 法人税等の支払額 | | △187,612 | △170,091 | 17,520 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,040,319 | 1,411,883 | 371,564 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △1,105,016 | △1,035,005 | 70,011 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 1,115,017 | 1,115,005 | △11 |
| 3 外貨定期預金増減額 | | 186,190 | △21,497 | △207,688 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | | △1,034,778 | △2,257,707 | △1,222,928 |
| 5 保証金の差入による支出 | | △175,733 | △168,736 | 6,996 |
| 6 保証金の返戻による収入 | | — | 51,602 | 51,602 |
| 7 その他 | | △23,798 | △13,732 | 10,066 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,038,118 | △2,330,070 | △1,291,952 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金増減額 | | 1,605,000 | △1,700,000 | △3,305,000 |
| 2 長期借入による収入 | | — | 3,357,303 | 3,357,303 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △1,402,844 | △1,397,248 | 5,595 |
| 4 社債の償還による支出 | | △100,000 | — | 100,000 |
| 5 株式の発行による収入 | | — | 24,754 | 24,754 |
| 6 自己株式の処分による収入 | | — | 34,758 | 34,758 |
| 7 自己株式の取得による支出 | | △797 | △907 | △110 |
| 8 配当金の支払額 | | △34,976 | △34,970 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 66,382 | 283,690 | 217,307 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △4,545 | 104,554 | 109,099 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 64,037 | △529,943 | △593,980 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,486,422 | 1,550,459 | 64,037 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 1,550,459 | 1,020,516 | △529,943 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク、 オブ カリフォルニア(米国) | (1) 連結子会社の数 1社 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社・関連会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <hr/> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期限による均等償却によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務消滅益」(前連結会計年度4,344千円)につきましては、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記におりました「債務消滅益」(当連結会計期間6,116千円)につきましては、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 また「シンジケートローン手数料」(当連結会計期間199千円)につきましては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|---|---|
| <p>_____</p> | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が39,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39,891千円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|--------------|-------------|--------|-------------|---------------|-------------|---|-------------|-------------|-------------|--|---------|-------------|----|-------------|----|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|----|-------------|
| <p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">800,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,712,354千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,407,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,268,608千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 800,013千円 | 土地 | 1,912,340千円 | 合計 | 2,712,354千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 861,216千円 | 長期借入金 | 1,407,392千円 | 合計 | 2,268,608千円 | <p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,243,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,526,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,769,696千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,491,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,243,275千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,243,391千円 | 土地 | 2,526,304千円 | 合計 | 3,769,696千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 751,807千円 | 長期借入金 | 1,491,467千円 | 合計 | 2,243,275千円 |
| 建物及び構築物 | 800,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,912,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,712,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 861,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,407,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,268,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,243,391千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,526,304千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,769,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 751,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,491,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,243,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,056,000株であります。</p> | <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,096,400株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式61,910株であります。</p> | <p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式6,640株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,900,000千円 | シンジケートローン極度額 | 1,700,000千円 | 借入実行残高 | 1,700,000千円 | 差引額 | 1,900,000千円 | <p>4 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額の総額 | 1,900,000千円 | 借入実行残高 | — 千円 | 差引額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンジケートローン極度額 | 1,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額の総額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,900,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|
| ※1 固定資産除却損 建物及び構築物 222千円 工具器具及び備品 2,874千円 <hr/> 合計 3,096千円 | ※1 固定資産除却損 建物及び構築物 14,603千円 工具器具及び備品 1,541千円 <hr/> 合計 16,144千円 ※2 店舗閉鎖損失は、ラ・ボエム1店舗、ゼスト1店舗、権八1店舗、パスタジオ2店舗の閉店に伴うものです。 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,606,192千円 | 現金及び預金勘定 2,115,145千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △280,000千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △200,000千円 |
| 外貨定期預金 △775,732千円 | 外貨定期預金 △894,629千円 |
| 現金及び現金同等物 1,550,459千円 | 現金及び現金同等物 1,020,516千円 |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストランの経営であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|-----------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 14,736,369 | 716,833 | 15,453,202 | — | 15,453,202 |
| (2) セグメント間の内部売 上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 14,736,369 | 716,833 | 15,453,202 | — | 15,453,202 |
| 営業費用 | 14,125,423 | 730,690 | 14,856,114 | — | 14,856,114 |
| 営業利益 | 610,945 | △13,857 | 597,088 | — | 597,088 |
| II 資産 | 13,780,091 | 2,884,573 | 16,664,664 | △2,382,540 | 14,282,123 |

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | |
|---|---|----------|
| オペレーティング・リース取引 | 該当事項はありません。 | |
| 未経過リース料 | | |
| 1年以内 | | 36,255千円 |
| 1年超 | | 12,296千円 |
| 合計 | | 48,552千円 |

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

| 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|-------------|----------|-----------|---------|---------|---------|-------------------|----------|---------|----------|-------------------|----------|--|------------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|-----------|-------------------|--|------------------|----------|-------------|---------|--------|----------|--------|----------|---------|----------|---------|----------|-------------|----------|-----|----------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------|-------------|---|-------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,133千円</td> </tr> <tr> <td>子会社為替差損否認</td> <td style="text-align: right;">6,982千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">30,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,155千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△30,155千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,321千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,321千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,679千円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,360千円 | 投資有価証券評価損否認 | 27,133千円 | 子会社為替差損否認 | 6,982千円 | 事業所税否認 | 9,490千円 | 未払賞与否認 | 30,133千円 | 減価償却超過額 | 32,677千円 | その他 | 21,378千円 | 繰延税金資産小計 | 147,155千円 | 評価性引当金 | △30,155千円 | 繰延税金資産合計 | 117,000千円 | その他有価証券評価差額金 | △6,321千円 | 繰延税金負債合計 | △6,321千円 | 繰延税金資産の純額 | 110,679千円 | <p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,127千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">11,094千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">62,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,192千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">38,360千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">17,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,083千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△8,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,704千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△11,002千円</td> </tr> <tr> <td>子会社為替差益否認</td> <td style="text-align: right;">△19,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,889千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,136千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,567千円</td> </tr> </table> <p>平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">136,501千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,976千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△7,910千円</td> </tr> </table> | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 23,127千円 | 投資有価証券評価損否認 | 2,594千円 | 事業所税否認 | 11,094千円 | 未払賞与否認 | 62,913千円 | 減価償却超過額 | 49,192千円 | 未払事業税否認 | 38,360千円 | 店舗閉鎖損失引当金否認 | 17,131千円 | その他 | 13,669千円 | 繰延税金資産小計 | 218,083千円 | 評価性引当金 | △8,379千円 | 繰延税金資産合計 | 209,704千円 | その他有価証券評価差額金 | △11,002千円 | 子会社為替差益否認 | △19,245千円 | その他 | △1,889千円 | 繰延税金負債合計 | △32,136千円 | 繰延税金資産の純額 | 177,567千円 | 流動資産—繰延税金資産 | 136,501千円 | 固定資産—繰延税金資産 | 48,976千円 | 流動負債—繰延税金負債 | — | 固定負債—繰延税金負債 | △7,910千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 19,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 27,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社為替差損否認 | 6,982千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税否認 | 9,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 30,133千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 32,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 147,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △30,155千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 117,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △6,321千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 110,679千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 23,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損否認 | 2,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業所税否認 | 11,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 62,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 49,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 38,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金否認 | 17,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,669千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 218,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | △8,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 209,704千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社為替差益否認 | △19,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △32,136千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 177,567千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産—繰延税金資産 | 136,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産—繰延税金資産 | 48,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債—繰延税金負債 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債—繰延税金負債 | △7,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金に係る評価性引当金取崩</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 42.0% | 留保金課税 | 3.0% | 住民税均等割 | 3.9% | 設備投資減税額 | △1.8% | 子会社欠損金に係る評価性引当金取崩 | △1.0% | その他 | 0.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.8% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.8%</td> </tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.7% | 留保金課税 | 6.1% | 住民税均等割 | 2.1% | 設備投資減税額 | △0.2% | その他 | 1.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備投資減税額 | △1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社欠損金に係る評価性引当金取崩 | △1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 6.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備投資減税額 | △0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 3,720 | 19,251 | 15,531 |
| 合計 | 3,720 | 19,251 | 15,531 |

当連結会計年度(平成17年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 3,720 | 30,752 | 27,032 |
| 合計 | 3,720 | 30,752 | 27,032 |

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|--|
| <p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、財務経理チームが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p> | <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

退職給付関係

| 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|----------|--|--------|----------|---------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,851千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,851千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 50,851千円 | 退職給付引当金 | 50,851千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">58,465千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">58,465千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 58,465千円 | 退職給付引当金 | 58,465千円 |
| 退職給付債務 | 50,851千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 50,851千円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 58,465千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 58,465千円 | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,164千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,164千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 16,164千円 | 退職給付費用 | 16,164千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,263千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,263千円</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 21,263千円 | 退職給付費用 | 21,263千円 |
| 勤務費用 | 16,164千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 16,164千円 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 21,263千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 21,263千円 | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | | | | | | | | |

1株当たり情報

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 884円78銭 | 962円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 26円54銭 | 59円37銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 26円46銭 | 59円23銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 185,603千円 | 417,501千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 185,603千円 | 417,501千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 | 6,994,651株 | 7,032,234株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 | | |
| 新株予約権 | 19,432株 | 16,380株 |
| 普通株式増加数 | 19,432株 | 16,380株 |

| | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) |
|--|---|---|
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | <p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 39,600株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 1,842個 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 112個</p> <p>③旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるストック・オプション これらの定時株主総会決議の日、株式の種類、株式の数および譲渡価額は以下のとおりであります。 平成13年3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p> | <p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 20,900株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 76個</p> |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は、記載しておりません。

(2) 販売実績

①営業形態別販売実績

| 営業形態 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 前年同期比 (%) |
|-----------------------|---|---------|---|---------|-----------|
| | 売上高 (千円) (店舗数) | 構成比 (%) | 売上高 (千円) (店舗数) | 構成比 (%) | |
| ラ・ボエム (イタリア料理) | 4,155,505 (19) | 29.6 | 4,292,888 (21) | 27.8 | 3.3 |
| ゼスト (メキシコアメリカ料理) | 1,681,742 (8) | 12.0 | 1,662,955 (8) | 10.8 | △1.1 |
| モンズーンカフェ (アジア料理) | 3,711,811 (12) | 26.5 | 3,786,765 (12) | 24.5 | 2.0 |
| 権八 (和食) | 2,858,050 (6) | 20.4 | 3,176,435 (6) | 20.6 | 11.1 |
| ディナーレストラン (国際折衷料理) | 1,291,357 (5) | 9.2 | 1,319,881 (5) | 8.5 | 2.2 |
| パスタジオ (パスタ料理) | 117,856 (5) | 0.8 | 239,166 (4) | 1.5 | 102.9 |
| フードコロシアム (フードコート) | 31,293 (1) | 0.2 | 717,749 (1) | 4.6 | — |
| その他 | 188,649 (2) | 1.3 | 257,359 (2) | 1.7 | 36.4 |
| 合計 | 14,036,267 (58) | 100.0 | 15,453,202 (59) | 100.0 | 10.1 |

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

②所在地別販売実績

| 所在地 | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 前年同期比 (%) |
|------|---|---------|---|---------|-----------|
| | 売上高 (千円) (店舗数) | 構成比 (%) | 売上高 (千円) (店舗数) | 構成比 (%) | |
| 日本 | | | | | |
| 東京都 | 11,804,074 (49) | 84.1 | 12,232,971 (48) | 79.2 | 3.6 |
| 神奈川県 | 859,354 (5) | 6.1 | 999,232 (5) | 6.5 | 16.3 |
| 千葉県 | 771,730 (1) | 5.5 | 768,425 (1) | 5.0 | △0.4 |
| 沖縄県 | 31,293 (1) | 0.2 | 717,749 (1) | 4.6 | — |
| 福岡県 | — | — | 17,989 (2) | 0.1 | — |
| 小計 | 13,466,452 (56) | 95.9 | 14,736,369 (57) | 95.4 | 9.4 |
| 米国 | 569,814 (2) | 4.1 | 716,833 (2) | 4.6 | 25.8 |
| 合計 | 14,036,267 (58) | 100.0 | 15,453,202 (59) | 100.0 | 10.1 |

(注) 1 上記金額に消費税は含まれておりません。

2 東京都に含まれるウェディング部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。